

インターネット依存症と大学生のコミュニケーション行動 —プッシュ・ネットの挑戦—

岡田昭夫^① 黒沢彩聖^② 垣田和紀^③

e-Mail akiokada@aoni.waseda.jp URL <http://www.aoni.waseda.jp/akiokada>

Key Words : プッシュ・ネット、インターネット依存、匿名、オン・デマンド

1. はじめに

筆者は、Table1 に示すごとく早稲田大学を中核として7箇所^①の大学で担当している医事法学や情報教育関連科目をネットワークで統合し、各大学の履修者が相互に交流する授業を展開している。これを通じて、大学の枠を超え、インターネット上に浮遊する学校共同体を体感できるような授業運営に取り組んでおり、この授業ネットワークは「プッシュ・ネット」と呼ばれている。

現在、「プッシュ・ネット」の中でも早稲田大学・明治大学・一橋大学における筆者の授業では、研究テーマの策定から研究報告に至るまで共同で行うことを必須としている。これの実践にあたり学生たちは、打ち合わせの実施、データ共有、そして研究発表というすべての局面において、メディアを駆使することで地域的懸隔や各自の予定の齟齬という障害を乗り越え共同作業を行っていくのである。その過程で学生たちは、メディアの向こうには生身の人がいること、そしてその人を大切にしていくことこそが情報倫理の本質であること、メディア・コミュニケーションは相手に会えない場合の次善の策であることを学んできた。この学習過程について筆者は折に触れ各方面で発表してきた^④。

2. メディア・コミュニケーションの新局面

しかしそれから10年以上の歳月が経過した。その間にコミュニケーション・メディアは爆発的に普及し日常化した。それにもかかわらず現在の学生達にもメディア・コミュニケーションに基づく共同作業は新鮮な刺激として授業統合に極めて強いモチベーションとなっている。しかしながら2010年前後より筆者が報告するごとく、新たなメディアの普及は、学生のメディア・コミュニケーションを変容せしめ、それらが彼らの社会性に深刻な問題をなげかけている^⑤。すなわち上記のごとき情報倫理観や人間観を学生たちは自らの中に醸成せしめるも、それを自らの携帯端末による社会生活には妥当せしめないのである。そのためそれらの醸成が、彼らの社会性の減退については反社会的行動の抑止に機能しないのである。

そこで筆者は、上記の情報倫理観や人間観がどう変化したのかを測定するため、授業連携の実施前後で質問紙

による調査を実施した。また学生のかかる趨勢を背景にスマートフォンの普及が深刻な影響を及ぼしているものと仮定し、“Internet Addiction Test”[®] (K.S.Young 1998)^⑥の邦訳版によるインターネット依存度調査を実施した。その結果、学生たちの上記依存度は後述のごとく^⑦驚くべき状況を示し、それが学生の情報倫理観から健康に至るまであらゆる側面を危機に瀕せしめていることが明らかになった。以下でこの点を詳述する。

3. メディア行動の問題性

大学生のコミュニケーション行動においては、さまざまなタイプの社会性の減退が問題となっている。携帯端末の普及により、通話がすべてパーソナルコールとなった気楽さから、電話での礼節を保てない。メールやLINEの普及で通話離れが起り、書き言葉と話し言葉の峻別ができない。手書き離れが進み悪筆が広がる。Social Network System を利用することで他人の名誉・プライバシー等の人格権の侵害という違法行為を意図的あるいは不用意に犯す危険性を常に内包している。またそれらを匿名で行えることから人格解離を生じる。このように、社会性の減退は枚挙に遑がない。なかでも筆者が憂慮するのは、メディア・コミュニケーションのオンデマンド性と匿名を利用することで社会的責任が軽減または免除されるという錯覚である。この点は、2012年に問題提起したので詳細はそちらを参照されたい^⑧。

筆者のネットワークによる授業統合では、複数大学の学生たちがメディアを用いて地域的懸隔やスケジュールの齟齬を超え課題研究を実施する過程で、ネットワークで結ばれた共同体の構成員としての責任を全うすることを学ぶ。この学習過程で上述のごとき人格解離や社会的責任の軽減または免除という錯覚をいかに克服していくかを次章で述べる。

4. プッシュ・ネットの授業連携前後での意識変革と現状での限界点

2012年の筆者の報告では、ネットワークによる授業統合で大学の枠を超えて共同で課題研究を進めた学生たちは、ネットワークで結ばれているとは言え共同体である以上、その構成員として社会的責任を担いそれを全

うしなければならぬことを学ぶ。発表期日が決まっている作業をオンデマンドで漫然と時間を徒過するわけにはいかず、多くの学生たちは、他大学の連携班のメンバーと実際に複数回会って作業を進めた。ネットワークの向こうには自分と同じ生身の人がいることを体感したことが、彼らの情報倫理観の根幹を形成してきた。筆者はその点を数値で明らかにすべく、昨年度後期から、ネットワークによる授業統合で課題研究を始める前後で、メディア・コミュニケーション観がいかに変化するかを調査した。すなわち授業の初回に Table2 の質問項目について、そして課題研究発表が終了したのちの最終回の授業で同一項目について再度の調査を実施した。インターネット上に設置した質問紙を教場において筆者と対面式で回答を求める形で実施した。回答者の属性は Table3 を参照されたい。

例えば Table2 の「匿名が気楽なのは、義務や責任が軽減される感じがするからだ。」という質問項目に「同感である」としてチェックを入れた学生は、授業初回には Table3 の 369 人中 91 人 (25%) であったものが、授業最終回には 75 人 (21%) に減じたということである。Table2 では第 2 章で例示した大学生の問題項目に関連する質問項目のみを紹介しているが、上述の社会性の減退に通ずる各項目につき、授業を経験することである程度認識が改善されていると捉えることができよう。また他大学の連携班のメンバーと実際に会って作業を進めたのは履修者全体の 71% に上った。

他方、Table4 では、2012 年度から実施している学生のコミュニケーション行動の調査結果を紹介した。属性は Table5 を参照されたい。ここでは自己防御のためメールとオンデマンドが多用される傾向が年々強まっていることが明らかとなった。携帯のメールアドレスは簡単に変更できるし、相手によっては返事をしないで放置すればよいという発想である。このことが、自己防御を超えて責任を軽減ないしは免除されているという錯覚さえ生み出している⁹⁾。以上のことから、上述のごとき認識の改善はインターネットを介した共同作業の範疇にとどまり、学生の日常的メディア・コミュニケーション全般には必ずしも広まっていまいと判断せざるを得ない。

5. インターネット (スマートフォン) 依存症の現状

上記の現状の背景には、スマートフォンと LINE の急速な普及により学生・生徒が新たなメディア生活を確立してしまい、それに対する情報教育が完全に後手に回ってしまったことがあげられる。この問題に最初に注目が

集まったのは、韓国の未来創造科学省による 2012 年の調査によると、10 代利用者の 18% がスマホ中毒に陥っているという外報であった¹⁰⁾。その後、日本国内では、中高生全体の 52 万人がネット依存に陥っており、同全体の 59% が睡眠の質が悪いと訴えているという厚生労働省研究班の推計が報道された¹¹⁾。さらに 2014 年に至り、女子高生の 4 割がスマホ使用時間が 1 日 6 時間を超え、食事中も 39% が手放せないという実態が報道された¹²⁾。

また日本の精神医学領域における診断方法および疾病名称に多大な影響を与えているアメリカ精神医学会では 2013 年 5 月に公にされた DSM-5¹³⁾ でインターネットゲーム障害を精神疾患と位置付けるべきか本格的検討に入っている。

そこで筆者は昨年度後期に、プシュケ・ネットの学生の上記依存状況を把握することを試みた。1998 年、K.S.Young¹⁴⁾ は著書『Caught in the net』の中でインターネット依存度の調査尺度を公表した。折よく 2011 年、国立病院機構では久里浜医療センターにてインターネット依存ないしはスマホ依存の治療を開始した。同医療センターでは、その Web ページ上に、バックトランスレーションにより邦訳の妥当性を確認した上記調査尺度の邦訳版を公開している。同医療センターの許可を得、筆者は当該尺度を用いて 2013 年度後期および 2014 年度前期の履修者 585 名の協力を得て調査を実施した (Table6)。調査方法は「1. 思っていたよりも長い時間、インターネットをしていることがありますか?」「2. インターネットをするために、家事 (の分担等) を疎かにしたことはありますか?」等 20 項目について 5 段階の自己評価を行い、その合計点により被験者の依存度を判定するというものである。その結果、有効回答 501 人中に、依存度中 (合計点 40~69 点) を示す学生が 274 人 (55%) であり、このレベルではインターネットがないと心理的につらい状況に陥っている。また依存度高 (合計点 70~100 点) が 9 名 (2%) であり、このレベルではもはやすぐに治療が必要となるというものであった (Table7)。

6. 今後の課題

今回インターネット依存度調査に使用した尺度は、すなわち自らの依存度を危惧し病院やカウンセラーに来談する人々の依存度を特定するためのスクリーニング尺度である。それを危惧していない人々に実施すれば、意識的あるいは無意識的に依存度が高いと判定されないよう回答する自己バイアスが働くことは否めない。実際には上記の結果はもっと深刻なものであることが

推測される。また上記調査尺度は、現在でも典拠として世界中で最も広く用いられているが¹⁰⁾、インターネット揺籃期の1998年に公開されたものでいささか古さに失する感を否めない。あらたな尺度の策定に期待したい。

前章で検討したように、学生のメディア倫理観や社会性は、ブシケ・ネットという授業システムの中では良好に涵養されているが、日常的メディア・コミュニケーション全般には必ずしも広まらない原因は、2012年頃からのスマートフォンとLINEの怒涛のような普及に圧倒されていることが主要な要因であろう。遅かれ早かれこれらメディアはすたれるであろうが、次のメディアがまた洪水のごとく押し寄せることは必定である。

現在、ブシケ・ネットでは明治大学での授業「ICT総合実践」¹⁰⁾の一環として情報教育カリキュラム立案実習を行っている。ここでは携帯情報端末の使用上の注意点という授業単元の立案を実習している。その中で「携帯情報端末の抑制的使用」という単元デザインを試みている。進行中の作業であるが、現在のところ以下のごとき内容の指導を盛り込んだ単元を計画中である。①携帯電話の身体への影響に関する指導。ここでは携帯電話の

周波数特性や、通常の教室内や満員電車内での電界強度の測定結果等を平易に指導する。この点に関して総務省は携帯電話の電磁波は人体に影響がないとしている¹¹⁾が、世界的には腫瘍の好発を中心とした危険性に関する研究結果が多く発表されている¹²⁾。②社会共同体におけるメディア・コミュニケーションの本質に関する指導。これは従来よりブシケ・ネットが行ってきたものを踏襲する。③インターネット依存の現状および依存症の概念の公衆衛生的指導。④各自の携帯情報端末の利用内容の分析指導。ここでは利用内容を社会的責任から見て必須の部分とその他の部分に峻別して、その内訳を一定期間記録させる。⑤「断デジ」体験の指導。ここでは前記の「その他」部分に関する「断デジ」を体験させる。⑥「断デジ」体験後に、その感想をクラス内でフィードバックして共有する。

ICTの現状や情報化社会について比較的熟知している高学年の学生たちの意見や発案で、間もなく上記のごとき「携帯情報端末の抑制的使用」という指導単元のデザインが完成する。早ければ2014年度後期よりこの単元を実施して、その結果は稿を改めて報告したい。

Table1

大学名	科目名	学年	形態	単位
早稲田大学	PCによる情報表現中級	全	講義・発表	2
一橋大学	情報基礎	1	講義・発表	2
明治大学	ICTベーシック	全	講義・発表	4
	ICT総合実践	全	講義・発表	4
東京医科大学	法学	1	講義	2
大東文化大	情報処理初級	全	講義・発表	4
関東学園大	情報プロジェクト実習	全	講義・発表	4
	情報基礎実習	全	講義・実習	4
東京情報大	プレゼン演習	2	講義・発表	4

Table3

あなたの所属する大学は				
選択肢	授業開始時	比率	授業終了時	比率
早稲田大学	139	38%	131	36%
一橋大学	147	40%	141	39%
明治大学	83	22%	92	25%
合計	369	100%	364	100%
あなたは何年生ですか				
選択肢	授業開始時	比率	授業終了時	比率
1年生	273	74%	272	75%
2年生	55	15%	50	14%
3年生	21	6%	22	6%
4年生以上	20	5%	20	5%
合計	369	100%	364	100%

Table2

選択肢	授業開始時	比率	授業終了時	比率
匿名等の機能が使えてこちらのことを見られすぎないので気楽だ。	74	20%	55	15%
匿名が気楽なのは、義務や責任が軽減される感じがするからだ。	91	25%	75	21%
メール等のインターネット上でだけ付き合うだけの相手は、気軽にいい。	44	12%	34	9%
匿名やハンドルネーム、文字だけのつきあい等の制限された情報下でのやりとりがゲーム感覚で気軽に面白い。	46	12%	33	9%
匿名やハンドルネーム、文字だけのつきあい等の制限された情報しか入ってこないのと人付き合いしているという感覚が持てない。	110	30%	74	20%
友だちに電話するなら家電じゃなくケータイにかけよう方が気楽だ。	253	69%	209	57%
さほど親しくない相手には、ケータイの電話番号よりケータイのメアドを教えるほうが気楽だ。	231	63%	185	51%

Table4

選択肢	2012		2013		総計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
初対面の時は、まずはケータイのメアドから教えるという風潮がある。	92	59.7%	249	67.5%	341	65.2%
初対面の時から、ケータイの電話番号を教える。	31	20.1%	37	10.0%	68	13.0%
友人に連絡先を聞くとき、ケータイのメアドが一番聞きやすい。	89	57.8%	240	65.0%	329	62.9%
さほど親しくない相手には、ケータイの電話番号よりケータイのメアドを教えるほうが気楽だ。	98	63.6%	231	62.6%	329	62.9%
メールは見たい時に見て、送りたい時に送れる気安さがある。	108	70.1%	279	75.6%	387	74.0%
ケータイの通話は緊急の時が主で、普段はメールを使うことが多い。	89	57.8%	207	56.1%	296	56.6%

Table5

年次	早稲田大学		明治大学		一橋大学		総計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
2012	62	40.3%	35	22.7%	57	37.0%	154	100.0%
2013	139	37.7%	83	22.5%	147	39.8%	369	100.0%
合計	201	38.4%	118	22.6%	204	39.0%	523	100.0%

Table6

調査実施時期	東京医科大学	早稲田大学	明治大学	一橋大学	大東文化大学	関東学園大学	総計
2013年度後期	0	39	65	28	47	42	221
2014年度前期	41	88	78	74	29	54	364
合計	41	127	143	102	76	96	585

Table7

依存度テスト合計得点	東京医科大学	早稲田大学	明治大学	一橋大学	大東文化大学	関東学園大学	総計	比率	
平均的 ユーザー	20~29	5	8	11	12	5	10	51	43.4%
	30~39	12	28	33	32	20	41	166	
中程度	40~49	17	50	43	26	21	26	183	54.8%
	50~59	3	18	13	17	7	6	64	
	60~69	3	7	6	4	4	3	27	
高程度	70~79	0	2	3	0	0	0	5	1.8%
	80~89	0	1	1	0	0	2	4	
	90~100	0	0	0	0	0	0	0	
有効回答数	40	114	110	91	57	88	500	100.0%	

①おかだあきお、早稲田大学グローバルエデュケーションセンター。

②くろさわあやと、関東学園大学経済学部学生。

③かきたかずき、関東学園大学経済学部学生。

④筆者のネットワークによる授業統合の実践研究に関しては以下を参照されたい。

プッシュ・ネット創設時からの実践研究の紹介については a. 拙稿「複数大学において担当する法学・情報処理関連科目のネットワークを利用した統合的指導の試み」(2000年度情報処理教育研究集会講演論文集 475~478 頁文部省・京都大学)

b. 拙稿「ネットワークを利用した学生交流の地平を超えて」(2001年 MNC Communications Issue 4 (早稲田大学メディアネットワークセンター オンライン紀要)等)。

ネットワークによる授業統合の持つ可能性と遠隔授業・オンデマンド授業等の限界点の研究については、a. 拙稿「等閑視できない教場の論理—新世紀の授業にとって遠隔は福音か—」(全私学新聞 2002年 12月 13日号第一面論壇)、b. 拙稿「遠隔授業の代替機能とその限界に関する一考察」(「コンピュータ&エデュケーション」Vol. 14pp. 51-56、柏書房、2003年 6月)。

c. 拙稿「ゆるやかな遠隔授業から見た『教育の情報化』と『情報教育』の到達点—ポスト情報リテラシー教育への提言—」(「コンピュータ&エデュケーション」Vol. 17pp. 18-28、東京電機大学出版局、2004年 12月)、d. 拙稿「コンピュータが使えるだけではねえ・・・」(「2005 PCカンファレンス論文集」209頁以下 コンピュータ利用教育協会発行)等を参照されたい。

⑤ 拙稿「今再び『教育の情報化と情報教育』—就職活動の低学年化の趨勢の中で—」(「2009PCカンファレンス論文集」、コンピュータ利用教育学会発行)、および拙稿「ネットワークによる授業統合の爛熟期を迎えて—当世風学生メディア・コミュニケーション行動の再考—」(「2012PCカンファレンス論文集」287頁以下、コンピュータ利用教育学会発行)

⑥ Kimberly S Young “CAUGHT in the NET” (John Willy & Sons, Inc.1998)PP.31-33

⑦本稿「5. インターネット(スマートフォン)依存症の現状」参照。

⑧拙稿「ネットワークによる授業統合の爛熟期を迎えて—当世風学生メディア・コミュニケーション行動の再考—」(「2012PCカンファレンス論文集」287頁以下、コンピュータ利用教育学会発行) 290頁参照。

⑨ 同上参照。

⑩ 2013年 6月 15日時事通信社「時事通信ジジドットコム」

⑪大井田隆、他「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 平成 24年度総括研究報告書」(厚労科研費循環器疾患糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業、2013年 3月) 73頁以下。なお新聞報道は 2013年 8月 2日朝日新聞朝刊 1面総合欄参照。

⑫2014年 3月 11日「朝日新聞」朝刊 3面社会欄。

⑬日本精神神経学会精神科病名検討連絡会「DSM-5 病名・用語翻訳ガイドライン(初版)」(精神神経学雑誌第 116 巻第 6号、2014年 429頁以下)。なお DSM-5 は『精神障害の診断と統計の手引き(Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders)第 5版』を指す。ただし当該マニュアルでは現時点ではインターネット依存をゲームに局限して捉えているようである。

⑭ Center for Internet Addiction Recovery, Bradford, PA, USA

⑮ 最近では Tsimitsiou Z and others “Greek Version of the Internet Addiction Test: A Validation Study.” (Psychiatr Q 2013 Dec. 4) 等。

⑯ これは ICTの基礎科目および中上級科目を修了した学生が履修資格を有し、これまでに学んだ知識やスキルを横断的に駆使して具体的な社会生活に実践的に活かす途を学ぶゼミナール形式の授業である。

⑰ 総務省「電波と安心な暮らし」7頁。

⑱例えば Elisabeth Cardis “Brain tumour risk in relation to mobile telephone use: results of the INTERPHONE international case-control study” (International Journal of Epidemiology 2010;39:675-694), Lennart Hardell・ Michael Carlberg・ Kjell Hansson Mild “Pooled analysis of two case-control studies on use of cellular and cordless telephones and the risk for malignant brain tumours diagnosed in 1997-2003” (Int Arch Occup Environ Health (2006) 79: 630-639), 国立がん研究センター「携帯電話と発がんについての国立がん研究センターの見解」(2011. 6. 28) 等。